

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
(2)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

2008年度より新公益法人会計基準に移行した。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付公社債	100,942,500	0	130,000	100,812,500
投資有価証券	1,751,000,000	0	283,000,000	1,468,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	1,854,942,500	0	283,130,000	1,571,812,500
特定資産				
公益事業積立金	0	0	0	0
助成事業運営資金	36,004,640	11,051,276	0	47,055,916
小計	36,004,640	11,051,276	0	47,055,916
合計	1,890,947,140	11,051,276	283,130,000	1,618,868,416

①太平洋工業株式の評価額は、2018年12月28日の時価(1株1468円)による。
太平洋工業株式会社:1,000,000株、無額面株式

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付公社債	100,812,500	100,812,500	0	0
投資有価証券	1,468,000,000	1,468,000,000	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小計	1,571,812,500	1,571,812,500	0	0
特定資産				
公益事業積立金	0	0	0	0
助成事業運営資金	47,055,916	47,055,916	0	0
小計	47,055,916	47,055,916	0	0
合計	1,618,868,416	1,618,868,416	0	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りです。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付公社債	100,812,500	103,090,000	2,277,500

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
①基本財産運用益(公社債利息)	554,000
②基本財産運用益(受取配当金)	16,950,000
③基本財産運用益(定期利息)	299
④特定資産積立金取崩	0
計	17,504,299